

特別企画 : ネット銀行との取引に関する埼玉県企業の動向調査

企業の 31.0%が「ネット銀行」利用 企業年齢の若いところで利用が進む

～ 従業員の少ない企業ほど割合高く ～

実店舗を持たず、インターネットを介した取引で金融サービスを提供する「ネット銀行（新形態の銀行）」の利用が個人および企業の間で年々拡大している。

帝国データバンクが発表した「2022 年全国企業『メインバンク』動向調査」¹によると、全国の企業のメインバンクについて、都市銀行は減少傾向である一方、ネット銀行は他業態に比べてシェア拡大を継続。インターネットバンキングの普及が加速しているなか、ネット上での取引が可能、かつ、手数料や利用料が比較的安価なことなどがその背景にあると考えられている。

帝国データバンク大宮支店は、ネット銀行との取引に関する埼玉県企業の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は埼玉県内企業 1062 社で、有効回答企業数は 381 社（回答率 35.9%）。

調査結果（要旨）

1. ネット銀行と「取引している」企業は 31.0%となった。一方で、「取引していない」は 58.0%、「分からない」が 11.0%。
2. ネット銀行と取引している企業を規模別でみると、「大企業」は 28.0%、「中小企業」は 31.4%、「小規模企業」は 29.9%。従業員数別では、「21～50 人以下」をはじめ、比較的従業員数の少ない企業ほど割合が高まっている。
3. 業界別では、『小売』が 47.4%で最高。次いで、『不動産』（45.5%）、『運輸・倉庫』（38.5%）、『サービス』（37.7%）が続く。
4. 企業年齢別では、「5 年以上 10 年未満」が 57.1%と最高。次いで、「10 年以上 20 年未満」（45.5%）、「20 年以上 40 年未満」（36.8%）。創業・設立年数が経過するほど割合低下の傾向に。
5. 社長年齢別では、「40 歳代」が 42.0%で最高。次いで、「70 歳以上」（32.1%）、「60 歳代」（29.9%）、「50 歳代」（28.4%）が続く。

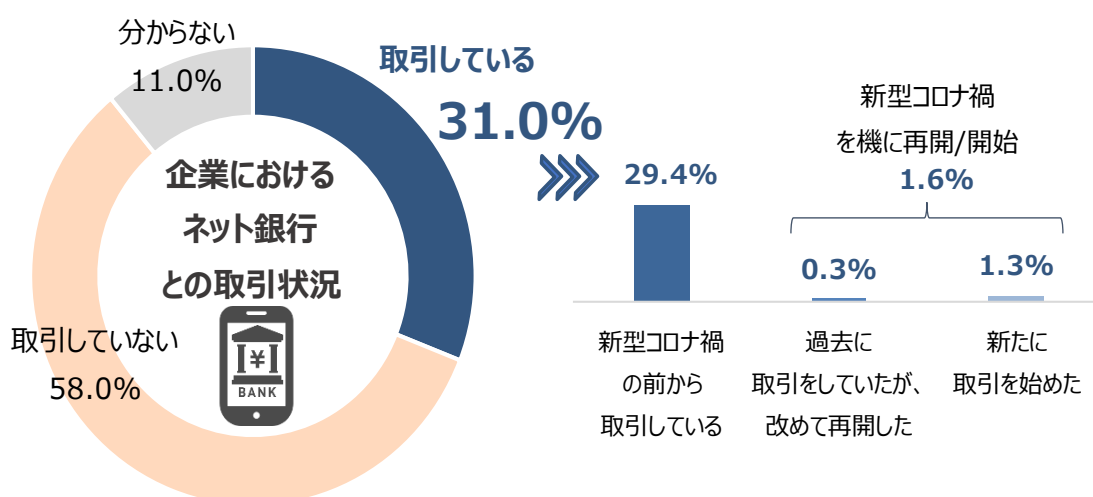
¹ 帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査（2022）」（2022 年 12 月 16 日発表）

1. 企業の31.0%がネット銀行を利用、新型コロナ禍を機に取引再開/開始は1.6%にとどまる

ネット銀行との取引について尋ねたところ、「取引している」と回答した企業は31.0%となった。その内訳をみると「新型コロナ禍の前から取引している」企業は29.4%、「過去に取引をしていたが、改めて再開した」は0.3%、「新たに取引を始めた」は1.3%となった。新型コロナ禍を機にネット銀行を再開または開始した企業は全体の1.6%にとどまった。

一方で、「取引していない」は58.0%となり、「分からない」は11.0%だった。

企業におけるネット銀行との取引状況



注：母数は、有効回答企業381社

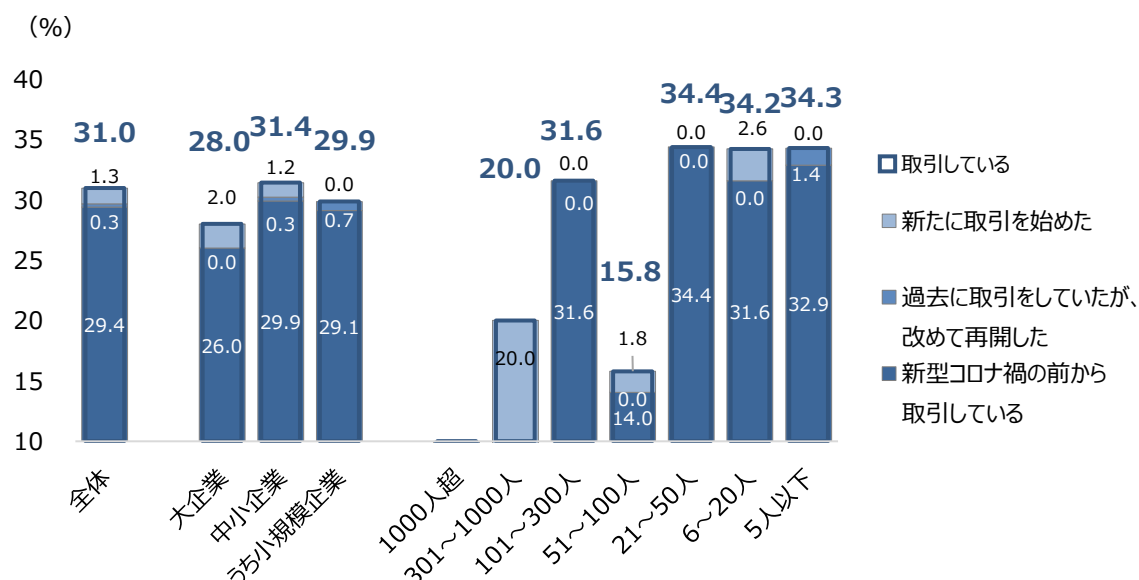
2. 従業員数の少ない企業ほどネット銀行との取引割合が高い

ネット銀行と取引している企業の割合を規模別にみると、「大企業」は28.0%となり、「中小企業」は31.4%、「小規模企業」は29.9%となった。全体との比較では、「中小企業」は上回った一方、「大企業」と「小規模企業」は下回った。

従業員数別でみると、高いところでは、「21～50人」が34.4%、以下、「5人以下」(34.3%)、「6～20人」(34.2%)、「101～300人」(31.6%)となった。「1000人超」はゼロであった。

比較的従業員数の少ない企業の方が、ネット銀行との取引割合が高い傾向にあることがわかった。

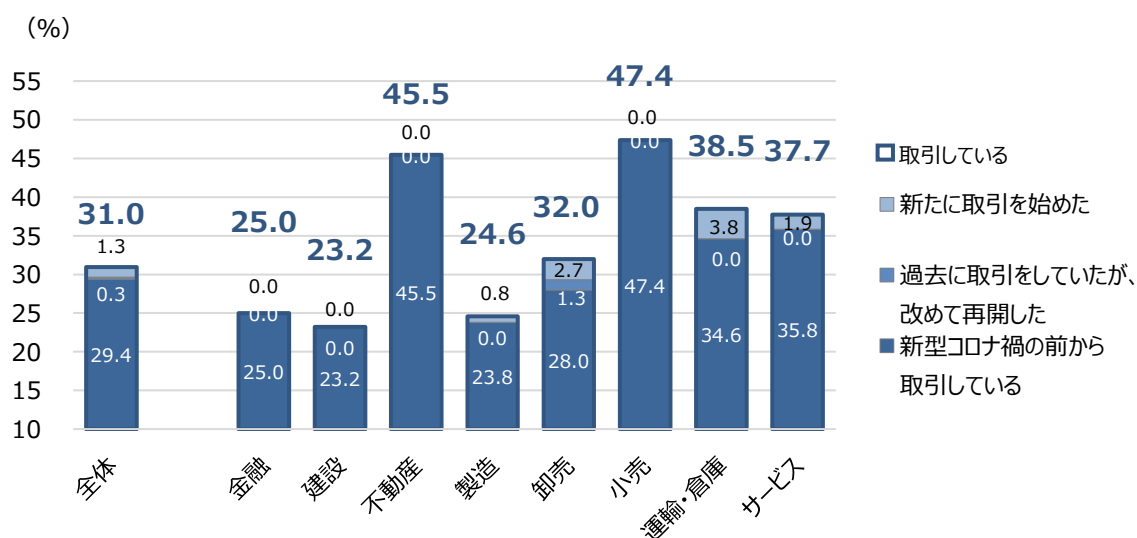
ネット銀行と取引している企業割合～規模、従業員数別～



3. 『小売』『不動産』業界が4割台の利用割合

ネット銀行と取引している企業の割合を業界別にみると、『小売』が47.4%で最も高くなり、全体を16.4ポイント上回った。以下、『不動産』(45.5%)が続きの2業界が4割台。『運輸・倉庫』(38.5%)、『サービス』(37.7%)、『卸売』(32.0%)の3業界が3割台。『金融』(25.0%)、『製造』(24.6%)、『建設』(23.2%)の3業界が2割台となった。

ネット銀行と取引している企業割合～業界別～



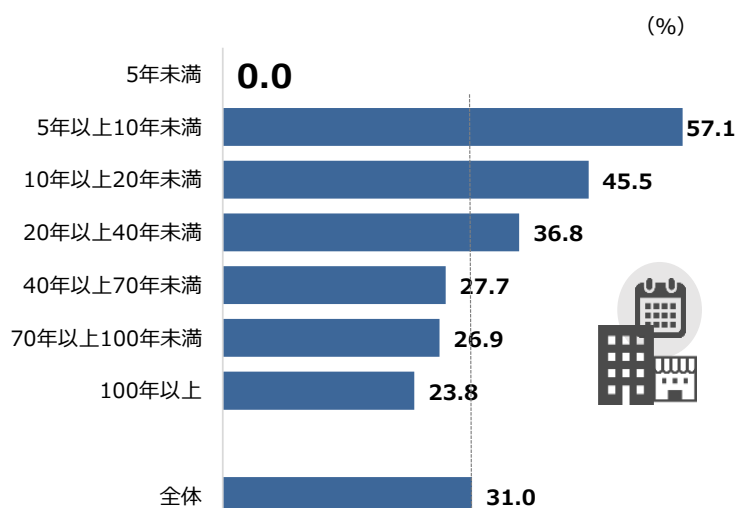
4. 年齢の若い企業で利用が進んでいる傾向

『取引している』企業を企業年齢別²にみると、「5 年以上 10 年未満」が 57.1%と 6 割弱となり、最も高くなった。

以下、「10 年以上 20 年未満」(45.5%)、「20 年以上 40 年未満」(36.8%)、40 年以上の企業は全体を下回り 2 割台となった。

「5 年未満は」はなかったものの、企業年齢の若いところが多くなっており、創業・設立年数が経過するほど割合が低くなる傾向にある。

ネット銀行と取引している企業割合～企業年齢別～



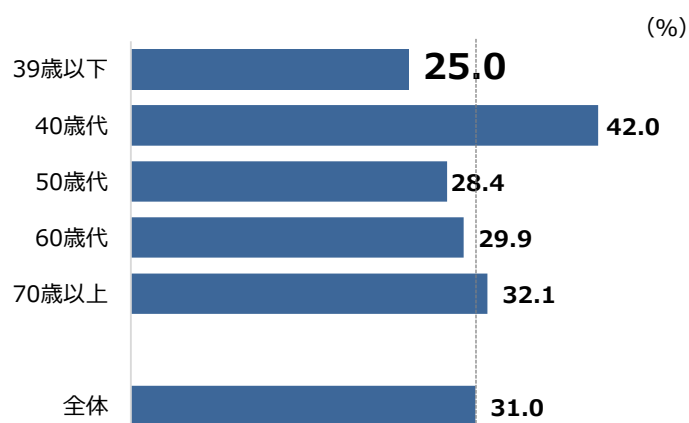
5. 社長年齢、40 歳代が最も高い傾向に

最後に、『取引している』企業を社長年齢別にみると、「40 歳代」が 42.0%で最も高くなった。

以下、「70 歳以上」(32.1%)、「60 歳代」(29.9%)、「50 歳代」(28.4%)、「39 歳以下」(25.0%)が続いた。

「40 歳代」が最高となり、次が比較的高齢である「70 歳以上」となり、この 2 区分が全体を上回った。比較的 ICT に抵抗感が少ない若い世代で取引割合が高くなることが予想されたが、今回の結果では必ずしもそうとはならなかった。

ネット銀行と取引している企業割合～社長年齢別～



² 企業年齢 (corporate vintage) は、創業または設立からの経過年数

まとめ

本調査の結果、埼玉県内の約3割にあたる31.0%の企業がネット銀行と取引していることが判明した。新型コロナ禍を機に、各方面で非接触型の商品やサービスが急速に普及し、取引する金融機関においてもネット銀行の存在が大きくなることも予想されたが、結果はごく少数にとどまった。また、ICTに抵抗感の少ないという傾向を受け、若年層の社長が経営する企業においてネット銀行との取引が多くなることも推測されたものの、今回の調査では必ずしもそういう結果にはならなかった。ネット銀行取引の調査は初めての試みであったが、意外な結果の一面もあったといえる。

ネット銀行はコスト面での優位性のほか、口座開設などは来店せずにインターネット上で完結できる高い利便性をはじめ、企業にとってメリットは大きいと言える。一方で、融資の限度額が比較的低い点や、国や地方自治体の補助金等を受け取れない場合があるなど、実店舗を持っているメガバンクや地方銀行に比したデメリットもある。

物価高騰によるコスト負担増が継続するなか、低コストが強みであるネット銀行を利用する企業はますます増加するとみられる。また、今後は金融取引における高い利便性やスピード感を求める動きが加速するほか、着々と新たなニーズも出てくると考えられる。金融機関には多様化する利用者ニーズに対応するための取り組みが求められるとともに、こうした変化に向け政府による金融業に対する規制緩和も必要となってくるであろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。